

第178回:ヘリ空母出動せよ

今月の海上自衛隊(JMSDF)ウェブサイトのニュースリリースを見ると、「幹部採用試験の出題ミスに関するお詫び」はご愛嬌として、次に7月16日付で「平成22年度護衛艦の命名・進水式について」という情報が掲載されている。ジャパンマリンユナイテッド磯子工場で護衛艦の進水式が、一寸吃驚したがあの8月6日に行われるという。平成22年度の予算で造られ、来月進水式を迎えるこの新型艦は、現有の「ひゅうが」、「いせ」より遥かに大型で、排水量が基準で約2万トン、満載で2万7000トン。全長約250mでヘリコプターやオスプレイの同時発着艦が可能だという。中国はこの艦艇を空母、もしくは強襲揚陸艦だと見做しているだろうが、わが国の認識はあくまで専守防衛の護衛艦である。JMSDFにとって、史上最大の自衛艦であり、その大きさは帝國海軍の正規空母「飛龍」を上回る。先だって自衛隊と米軍がサンディエゴ沖の共同訓練で、米海兵隊の輸送機 MV22オスプレイが「ひゅうが」に着艦したことから、新型護衛艦の甲板は当然耐熱処理されているだろう。さて、肝心の艦名だが、ニュースリリースには「命名式終了まで公表を控えさせていただきます」とあり、そう云われるとますます艦名を知りたくなるものだ。8月6日まで待てないよ。

帝國海軍の艦艇には、例えば戦艦大和(律令国の国名)、重巡高雄(山の名前)と云った命名ルールがあり、海軍大臣が二案を選定し天皇陛下の決裁を仰いだという。いま JMSDF が運用しているヘリ空母ならぬ護衛艦「ひゅうが」、「いせ」は伊勢国と日向国から命名されており、その慣行に従えば、新型の強襲揚陸艦ならぬ新護衛艦も昔の国名から選ばれるはずだ。「ひゅうが」、「いせ」とくれば、次は「いずも」で決まりかな。日向は天孫降臨の地、伊勢は天照大神にゆかりの地、となれば次に登場するのは素戔尊(スサノオ)と大国主命(オオクニヌシ)の出雲しかない。第二次大戦に投入された長門、陸奥、大和、武蔵といった主力艦の名前を復活させるのは少し刺激的だから、時代を日露戦争までさかのぼらせて、蔚山沖海戦でロシアの装甲巡洋艦リューリクを撃沈した「出雲」くらいが丁度よいだろう。

因みに、平成22年度護衛艦とコンビを組む同型艦が、平成24年度護衛艦として現在建設が進められており、来年には完成し、この2艦がコンビを組むことになる。仮に1番艦の艦名が「いずも」だとすれば2番艦は「いわて(磐手)」でなければならない。日露戦争において上村彦之丞大將率いる第二艦隊の主力巡洋艦が「出雲」と「磐手」のコンビであったと云う経緯があり、また神話の世界でも磐手社神社といえば雷神を操る剣の神・武甕槌命(タケミカヅチ)が祭神となっており、出雲神社との平仄はピッタリ合っている。第二次大戦が終わり、帝國陸軍のシステムや伝統は悉く撤廃されたが、帝國海軍の歴史と伝統はアメリカ海軍の理解と協力により、JMSDF にうまく継承されたという経緯もあって、現代に醜の御楯として出雲、磐手が復活しても不思議はないだろう。もっとも最近の若い人たちは戦艦や空母なんかには全く興味がなく、阿川弘之氏が「軍艦長門の生涯」を執筆されたとき、「軍艦長・門の生涯」と読む人がいることを知って、すっかりイヤになり、これ以上書くのをやめようかと思ったという。

中国にも最近就航したばかりのスキージャンプ式空母が存在し、「一級艦(戦艦・空母・巡洋艦)」の命名ルールに従い、一級行政区(34の省・市・自治区)の中から、建造された大連造船所に因んで「遼寧」と命名

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

されている。このコラムで何度も書いた記憶があるが、この船はソ連で設計された「ヴァリヤーク」と云う名の空母で、ソ連崩壊後にロシア海軍が建設途上で所有権を放棄しウクライナ海軍に譲渡されたが、ウクライナでも完成に至らず、遂に廃艦となったものである。同国はスクラップとして2000万米ドルで売却する意向を示し、マカオの観光会社と名乗る胡乱な企業が1998年、海上カジノとして使用する目的で購入した。

観光会社の登記簿に総経理と記載されていた中国人は、人民解放軍の退役軍人だった。中国でも大型船舶を造るくらいの技術はあり、マカオに海上カジノを作りたければ、なにもわざわざウクライナから廃艦を輸入する必要はない。中国の意図を直ちに察知した米国はウクライナに圧力をかけ、船が沈まない程度にとことん解体し、軍事機密に属する装備は全て取り外すよう強く要請した。問題はそれだけではすまなかった。スクラップ船を中国まで曳航するためにはボスポラス海峡とダーダネルス海峡を通過する必要があるが、トルコが難色を示し、「ヴァリヤーク」が中国の大連に到着するのに2年を要することになった。トルコの背後でアメリカが糸を引いていたのは間違いないことだろう。苦節二年、這う這うの体で大連に到着した「ヴァリヤーク」は、綿密な調査を行った上で2004年から改装工事を開始した。当時船は極めて悲惨な状況にあり、武装はもちろん甲板上の索や艦装、電子機器などは全部撤去され、主力動力の重要部品すら外され、撤去された部品の痕跡を示す表示板すら抹消されていたようだ。船は正にスクラップ状態で中国に持ち込まれ、だから完成するまでそれから9年も要したのである。

その「ヴァリヤーク」改め「遼寧」はまだ戦術に使用されるだけのレベルに達しておらず、今後改装や訓練を積み上げて行く必要がある。中国政府はむかしから「遼寧」のことを「訓練用空母」と呼んでおり、当初はそらとぼけて三味線を弾いていると思われていたが、どうも本心であった可能性もあるようだ。中国メディアが報道している機能的な女性士官室や、美味しそうな中華料理が並ぶ食堂は本物だろうが、肝心の空母としてのスペックはどうだろう。最近艦載戦闘機が「遼寧」の甲板に着艦したというニュースが、画像付きで公開されたが、これも怪しく、世界の専門筋は特殊模型だと見破ったようだ。仮にあの着艦は本物であったとしても、弾薬やミサイルを搭載しないストリップ状態で発艦や着艦に成功しても、あまり大きな意味はない。何れにしても空母「遼寧」には10年を超える苦難の歴史がある。そんな経緯からこの空母は「澳門(マカオ)」と命名した方が、ちょっと品は落ちるが、歴史的な背景や、渡世人や博徒の怖そうなイメージから戦闘艦として適当であったような気もするのである。余計なお世話だが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年7月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。